



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田浦 良文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 高野 謙一

(TEL) 03 - 5801 - 0334

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	208,852	7.9	11,048	493.2	11,761	295.2	13,528	—
2024年3月期第1四半期	193,535	9.6	1,863	54.1	2,976	36.2	366	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 35,476百万円(520.5%) 2024年3月期第1四半期 5,718百万円(△56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	115.16	—
2024年3月期第1四半期	3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,373,826	627,586	43.2
2024年3月期	1,338,251	596,385	42.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 593,421百万円 2024年3月期 563,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	464,000	10.9	34,500	94.3	34,500	71.5	26,500	94.6	229.28
通期	960,000	8.3	84,000	48.8	83,500	40.4	62,000	43.3	536.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	121,985,078株	2024年3月期	121,985,078株
2025年3月期1Q	2,614,229株	2024年3月期	6,405,914株
2025年3月期1Q	117,475,002株	2024年3月期1Q	117,084,616株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費には足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、ゆるやかな回復基調となりました。一方で資源・資材価格の高騰や円安の長期化により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資の増加により景気の拡大がみられるものの、中国経済は不動産市場の停滞や物価の下落により持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部地域においては弱さもみられました。先行きにつきましても、世界的な金融引き締めや中東地域をめぐる情勢などに注視する必要があります。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,088億5千2百万円（対前年同期153億1千8百万円増）、営業利益は110億4千8百万円（同91億8千5百万円増）、経常利益は117億6千1百万円（同87億8千5百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135億2千8百万円（同131億6千3百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメント国内需要は、都市部再開発工事や半導体関連工場の新設工事により一定の需要がある一方、各種コストの上昇及び建設現場の人手不足による工程や着工の遅延により全般的に低調に推移した結果、全体では817万トンと前年に比べ4.8%減少しました。その内、輸入品は0.6万トンと前年同期の無しから増加しました。また、総輸出数量は202万トンと前年同期に比べ34.0%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め306万トンと前年同期に比べ4.2%減少しました。輸出数量は78万トンと前年同期に比べ27.7%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、悪天候の影響等により販売数量は前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、輸出は前年同期を上回ったものの国内は競争激化等により、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は1,506億5千7百万円（対前年同期151億3千5百万円増）、営業利益は69億8千5百万円（前年同期は24億9千万円の営業損失）となりました。

② 資源

骨材事業は販売数量が前年同期に比べて全国的に減少しました。鉱産品事業はセメント用石灰石の販売数量が前年同期に比べて減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が前年同期に比べて減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は220億2百万円（対前年同期3億9千6百万円増）、営業利益は24億1千9百万円（同4億2千6百万円増）となりました。

③ 環境事業

廃プラスチック処理や石膏販売は伸び悩んだものの、石炭灰処理等が堅調に推移したことにより、売上高は157億3千3百万円（対前年同期5億7百万円増）、営業利益は13億2千8百万円（同1億2千1百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

建築・土木材料の販売とシールドトンネル工事関連事業が堅調に推移したものの、地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移した結果、売上高は156億1千6百万円（対前年同期5億2千3百万円減）、営業利益は1億8千5百万円（同3億8千2百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は193億2百万円（対前年同期8億4千2百万円減）、営業利益は7億5千8百万円（同2千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ355億7千5百万円増加して1兆3,738億2千6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ144億9千2百万円増加して4,447億8千1百万円、固定資産は同210億8千2百万円増加して9,290億4千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ43億7千3百万円増加して7,462億4千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ50億4千4百万円増加して3,731億4千7百万円、固定負債は同6億7千1百万円減少して3,730億9千2百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因はその他の固定負債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ76億5千7百万円増加して3,781億2千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ312億1百万円増加して6,275億8千6百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2024年5月14日に公表しました連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,102	86,564
受取手形、売掛金及び契約資産	167,849	164,102
電子記録債権	38,736	40,448
商品及び製品	49,341	55,560
仕掛品	1,466	2,049
原材料及び貯蔵品	72,371	74,778
その他	20,624	21,481
貸倒引当金	△198	△199
流動資産合計	430,289	444,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,748	163,886
機械装置及び運搬具（純額）	189,481	193,396
土地	158,496	160,539
その他（純額）	142,185	154,915
有形固定資産合計	653,910	672,737
無形固定資産		
のれん	104	94
その他	38,980	39,662
無形固定資産合計	39,084	39,756
投資その他の資産		
投資有価証券	132,314	131,811
退職給付に係る資産	38,906	39,017
その他	45,076	47,065
貸倒引当金	△1,328	△1,341
投資その他の資産合計	214,968	216,552
固定資産合計	907,962	929,044
資産合計	1,338,251	1,373,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,951	92,928
電子記録債務	17,502	19,571
短期借入金	142,916	150,871
未払法人税等	5,446	5,372
賞与引当金	6,502	5,044
事業撤退損失引当金	96	-
その他の引当金	322	310
その他	100,368	99,051
流動負債合計	368,104	373,147
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	157,554	157,255
退職給付に係る負債	23,006	23,586
役員退職慰労引当金	548	501
特別修繕引当金	305	324
製品補償引当金	3,830	3,824
事業撤退損失引当金	1,769	1,889
その他の引当金	400	430
資産除去債務	10,930	11,270
その他	105,421	104,013
固定負債合計	373,763	373,092
負債合計	741,866	746,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,052	50,078
利益剰余金	379,126	377,967
自己株式	△17,942	△7,164
株主資本合計	497,409	507,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,476	18,647
繰延ヘッジ損益	△20	11
土地再評価差額金	3,697	3,550
為替換算調整勘定	32,230	52,103
退職給付に係る調整累計額	12,419	12,055
その他の包括利益累計額合計	65,802	86,366
非支配株主持分	33,174	34,165
純資産合計	596,385	627,586
負債純資産合計	1,338,251	1,373,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	193,535	208,852
売上原価	158,090	163,478
売上総利益	35,445	45,374
販売費及び一般管理費	33,582	34,326
営業利益	1,863	11,048
営業外収益		
受取利息	290	548
受取配当金	1,120	1,559
持分法による投資利益	251	-
為替差益	802	942
その他	646	774
営業外収益合計	3,108	3,822
営業外費用		
支払利息	881	992
持分法による投資損失	-	1,398
その他	1,113	719
営業外費用合計	1,994	3,109
経常利益	2,976	11,761
特別利益		
固定資産処分益	88	1,908
投資有価証券売却益	3	2
債務消滅益	-	4,459
その他	22	29
特別利益合計	114	6,397
特別損失		
固定資産処分損	781	428
その他	41	29
特別損失合計	822	457
税金等調整前四半期純利益	2,268	17,701
法人税等	1,710	3,964
四半期純利益	558	13,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	13,528

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	558	13,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,216
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,747	19,361
退職給付に係る調整額	△120	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	1,393	1,513
その他の包括利益合計	5,160	21,740
四半期包括利益	5,718	35,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,064	34,240
非支配株主に係る四半期包括利益	654	1,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で自己株式3,793,500株の消却を行っております。この消却により、利益剰余金が10,785百万円、自己株式が10,785百万円それぞれ減少しております。このことなどにより、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は377,967百万円、自己株式は7,164百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画において、工場及び鉱山の強靱化を中心に大規模な設備投資を行い、長期安定的な生産体制の構築を目指しております。これを契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,270百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,271百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	133,573	15,866	14,137	15,771	179,347	14,187	193,535	—	193,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,949	5,740	1,088	368	9,145	5,957	15,102	△15,102	—
計	135,522	21,606	15,225	16,139	188,492	20,145	208,636	△15,102	193,535
セグメント利益又は損失 (△)	△2,490	1,994	1,207	567	1,277	735	2,013	△150	1,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,011	16,340	14,800	15,223	195,374	13,478	208,852	—	208,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645	5,662	933	393	8,632	5,825	14,457	△14,457	—
計	150,657	22,002	15,733	15,616	204,007	19,302	223,309	△14,457	208,852
セグメント利益	6,985	2,419	1,328	185	10,917	758	11,675	△627	11,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「セメント」で782百万円、「資源」で169百万円、「環境事業」で38百万円、「建材・建築土木」で67百万円、「その他」で233百万円それぞれ増加しております。セグメント間取引消去を加味したセグメント利益の増加額合計は1,270百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	15,895百万円	14,382百万円
のれんの償却額	12	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。